

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高(千円)	15,791,277	16,202,233	16,746,437	14,566,960	11,408,217
経常利益又は経常損失() (千円)	1,747,546	1,719,618	1,485,324	587,489	347,539
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,061,729	1,114,344	919,806	194,928	114,265
純資産額(千円)	17,618,654	18,257,983	18,638,740	17,684,802	17,612,038
総資産額(千円)	22,747,921	23,498,620	23,397,296	21,846,361	20,786,220
1株当たり純資産額(円)	1,262.03	1,313.37	1,340.78	1,272.19	1,266.97
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	71.04	80.15	66.16	14.02	8.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.5	77.7	79.7	81.0	84.7
自己資本利益率(%)	6.3	6.2	5.0	1.1	0.6
株価収益率(倍)	19.6	12.0	13.5	33.9	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,835,930	1,939,495	1,892,056	1,370,081	866,684
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,528,106	1,433,162	897,098	2,421,079	4,550
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	212,323	382,796	333,805	296,478	192,243
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,166,380	3,292,901	3,920,062	2,444,886	3,115,024
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	924 (115)	983 (112)	1,053 (109)	1,021 (151)	981 (150)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高(千円)	14,537,886	14,880,961	15,275,618	13,208,318	10,294,492
経常利益又は経常損失() (千円)	1,533,526	1,357,252	1,201,642	94,949	487,567
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	907,293	887,842	738,645	112,444	194,731
資本金(千円)	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500
発行済株式総数(千株)	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
純資産額(千円)	17,463,186	17,814,265	17,848,325	17,374,270	17,079,027
総資産額(千円)	22,484,601	22,946,373	22,298,927	21,418,631	20,206,797
1株当たり純資産額(円)	1,250.84	1,281.45	1,283.92	1,249.85	1,228.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (7.50)	24.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	59.93	63.86	53.13	8.08	14.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.7	77.6	80.0	81.1	84.5
自己資本利益率(%)	5.3	5.0	4.1	0.6	1.1
株価収益率(倍)	23.2	15.0	16.8	-	-
配当性向(%)	41.71	37.58	37.64	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	574 (105)	586 (103)	585 (101)	580 (108)	580 (92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年3月期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれておりません。

2【沿革】

昭和23年11月	名古屋市熱田区六番町に兼房刃物工業株式会社（資本金100万円）を設立
昭和24年9月	大阪出張所を大阪市浪速区幸町に設置（昭和39年大阪市浪速区桜川に移転、大阪支社に改称、平成21年2月関西支社へ改称）
昭和30年3月	東京出張所を東京都千代田区神田旅籠町に移転し、東京支社に改称（昭和41年東京都台東区へ移転）
昭和33年1月	携帯用電気鉋（電動工具）用ブレードを応需、小型で高精度な刃物製作を開始
昭和36年4月	日比野工場（名古屋市熱田区）を設置（昭和38年愛知県丹羽郡大口町へ移転）
昭和38年8月	現本社所在地に大口工場第一期工事が完成、丸カッター製造部門が移転
昭和40年9月	大口工場第二期工事が完成し、全製品の総合生産拠点とする
昭和43年2月	工場内に研究所を設置し、技術研究体制を集約して材料研究、切削理論の研究環境を整備
昭和43年2月	チップソーの生産を開始、新しく丸鋸分野へ進出
昭和43年7月	営業部門を分離して兼房刃物販売株式会社を設立
昭和48年11月	大口工場本館ビル完成、併せてこの頃各地営業所を新築し営業拠点の整備を実施
昭和57年9月	金属切断用丸鋸（コールドソー）専門棟が完成、新たに金属切断の市場へ進出
昭和60年3月	本社機構を愛知県丹羽郡大口町に移転、本社営業部を名古屋支社に改称
昭和61年7月	合弁企業「P.T.カネフサインドネシア」をインドネシア・ジャカルタ市に設立（現・連結子会社）
昭和61年9月	シンガポール駐在員事務所（現・マレーシア駐在員事務所）を開設
昭和63年4月	大口サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年3月	兼房刃物販売株式会社を吸収合併
平成2年4月	社名を兼房株式会社に変更、現在地に本社を移転
平成7年4月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年1月	P.T.カネフサインドネシア E J I P工場（西ジャワ州ブカシ県）第一期工事完成、ジャカルタ市より全面移転
平成8年5月	本社所在地にテクニカルセンター（技術研究所）を新設
平成11年5月	販売子会社「カネフサUSA INC.」をアメリカ・ケンタッキー州に設立（現・連結子会社）
平成11年9月	品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成12年1月	P.T.カネフサインドネシア E J I P工場第二期工事完成、熱処理設備導入、一貫生産体制整う
平成13年4月	販売子会社「カネフサヨーロッパ B.V.」をオランダに設立（現・連結子会社）
平成14年9月	生産子会社「昆山兼房高科技刀具有限公司」を中国に設立（現・連結子会社）
平成15年4月	環境システムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社・工場）
平成15年6月	生産販売子会社「昆山兼房精密刀具有限公司」を中国に設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年12月	名古屋支社を名古屋市熱田区内で移転、中部支社へ改称
平成21年2月	東京支社と前橋出張所を統合、さいたま市北区へ移転、関東支社へ改称
平成21年8月	販売子会社「カネフサインディア Pvt.Ltd.」をインドに設立
平成22年1月	販売子会社「カネフサ ド ブラジル LTDA」をブラジルに設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社及び非連結子会社3社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

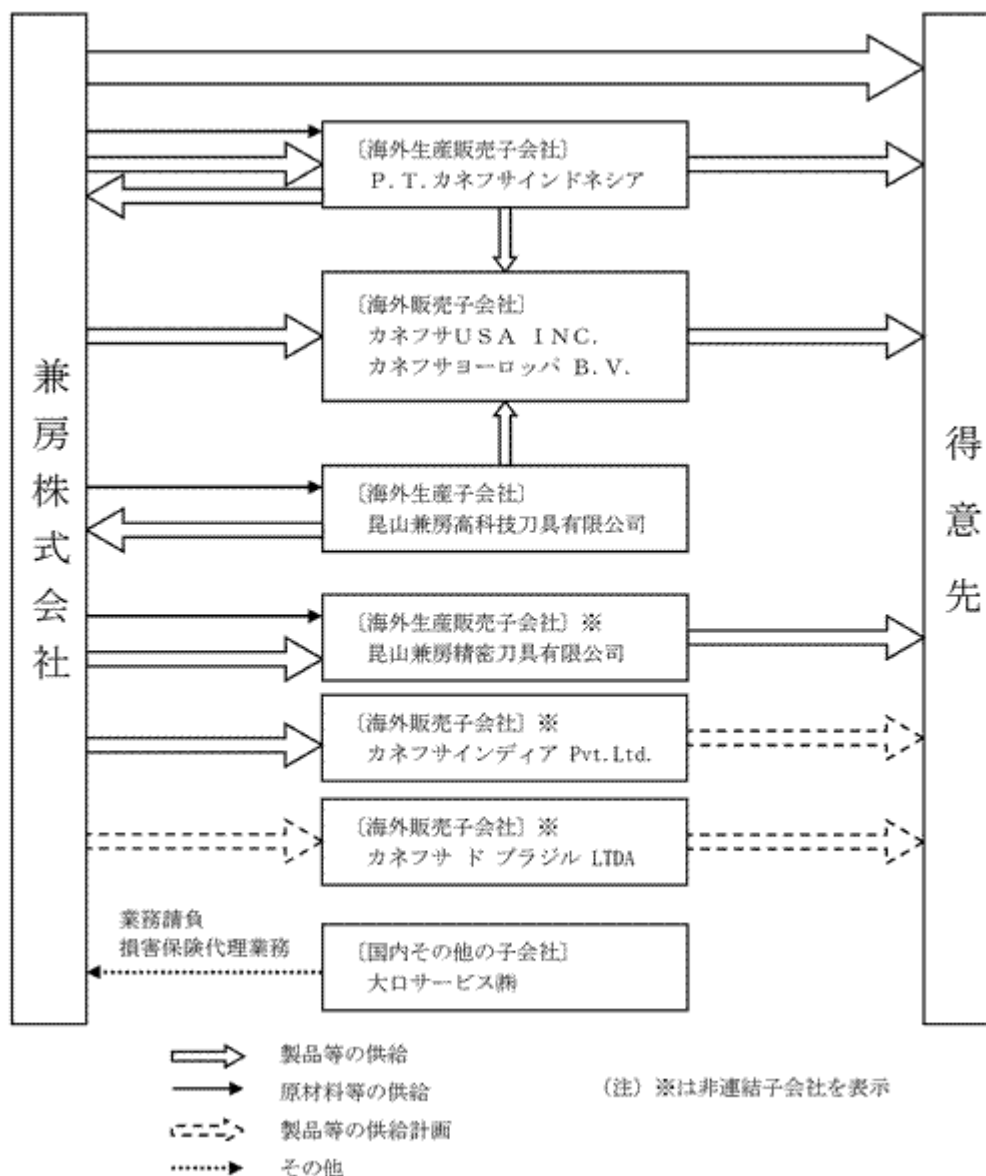
- 生産体制 国内においては当社が生産しております。
海外においては連結子会社P.T.カネフサインドネシア及び連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産しております。
また、非連結子会社昆山兼房精密刀具有限公司は今後現地での生産を計画しております。
- 販売体制 当社では、国内及び海外に販売しております。
連結子会社P.T.カネフサインドネシアでは、インドネシア、マレーシアを中心とした東南アジアへ販売しております。連結子会社カネフサUSA INC.では、北米、南米へ販売しております。連結子会社カネフサヨーロッパ B.V.では、ヨーロッパへ販売しております。非連結子会社昆山兼房精密刀具有限公司では中国国内へ販売しております。また、非連結子会社カネフサイディア Pvt.Ltd.はインド国内、非連結子会社カネフサ ドブラジル LTDAは南米への販売を計画しております。
- その他 連結子会社大口サービス(株)は、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務など周辺業務を請負っております。

なお、当社及び当社の関係会社は、工業用機械刃物の製造・販売を主たる事業としており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」において事業の種類別セグメント情報を記載していないため、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置づけを製品区分別に記載すると、次のとおりとなります。

製品区分	主要製品及び商品	主要生産会社	主要販売会社
平刃類	木工用平鉋刃、仕上鉋刃、替刃式仕上鉋、その他木工用平刃、エンシン替刃、電気鉋刃、製本紙工用刃物、ベニヤナイフ、スライサーナイフ、その他合板用刃物、チップパー、切断刃、その他刃物、機械、機械部品	当社 P.T.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司	当社 P.T.カネフサインドネシア カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B.V.
カッター類	溝突カッター、接合用カッター、面取カッター、その他カッター、替刃式カッター、替刃式ビット、錐、ルータービット、替刃チップ、ストレート鉋胴類、エンシン鉋胴、ダイヤモンド製品		
丸鋸類	チップソー、金属切断用丸鋸		
商品	仕入商品等		

< 事業系統図 >

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) P.T.カネフサイ インドネシア (注)1.2	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 6,400	工業用機械刃物の製 造、製商品の販売	100.00 (1.09)	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサUSA INC.	米国 ケンタッキー州 アーランガー	千米ドル 1,400	工業用機械刃物及び関 連製品の仕入、販売	100.00	当社製品を北米、南米で販売している。 役員の兼任あり。
カネフサヨーロッ パ B.V.	オランダ アイントホーフェン市	千ユーロ 1,000	工業用機械刃物及び関 連製品の仕入、販売	100.00	当社製品をヨーロッパで販売している。 役員の兼任あり。
昆山兼房高科技刀 具有限公司 (注)2	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 5,600	工業用機械刃物の製造	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
大口サービス㈱	愛知県丹羽郡大口町	千円 10,000	警備、環境整備の請負 及び損害保険代理業務	100.00	主に当社の警備、環境整備、損害保険代理 業務をしている。 役員の兼任あり。

(注)1. 議決権の所有割合欄の()は、間接所有割合であり内数で記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、製品区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

製品区分	従業員数(人)	
製造部門		
平刃類	244	(36)
カッター類	87	(19)
丸鋸類	197	(34)
製造共通部門	153	(31)
小計	681	(120)
管理部門	153	(20)
販売部門	147	(10)
合計	981	(150)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
580 (92)	39.7	18.6	5,148,514

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の世界的な金融危機の影響を受けて急激に悪化した状況から、政府の景気対策の効果や輸出の一部回復などにより、景気は最悪期を脱し、持ち直し感が強まってまいりました。しかしながら、国内需要の先行きは未だ不透明であり、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。一方、世界経済は、地域差はあるものの最悪期を脱し、アジアが全体を牽引する形で景気回復の動きとなりました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、雇用情勢や個人所得の先行き不安から、住宅を買い控える傾向が依然として続き、新設住宅着工数は大きく落ち込み、たいへん厳しい状況で推移いたしました。また、自動車関連産業におきましては、各国の景気対策や中国、インドなどの需要増加に加え、米国、欧州での過剰在庫の一扫などにより、生産は回復しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは新製品の開発、新分野・新市場の開拓を推進するとともに、総力を挙げて受注確保のための営業活動に注力いたしました。また、グローバル戦略を一層進め、インド及びブラジル販売子会社の設立など、新興国での拠点の強化にも努めました。しかしながら、国内、海外ともに住宅関連刃物や金属切断用丸鋸などの主要製品の需要が回復せず低迷し、当連結会計年度における売上高は114億8百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

利益面につきましては、全社一斉休業の実施や人件費・製造経費・販売管理費の削減及び設備投資の抑制等、経費削減に努めましたが、売上高の減少による固定費負担が大きくなり、営業損失4億1千5百万円（前年同期は4億3千9百万円の営業利益）となりました。営業外損益では、為替差損6千3百万円を計上したものの助成金収入1億1千万円を計上し、経常損失3億4千7百万円（前年同期は5億8千7百万円の経常利益）となりました。また、特別損益では、当社旧東京支社の土地・建物等の売却により固定資産売却益2億9百万円を計上し、当期純損失1億1千4百万円（前年同期は1億9千4百万円の当期純利益）となりました。

製品区分別売上高においては、平刃類では合板用刃物や製本紙工用刃物が減少したことなどにより、売上高は41億4千2百万円（前年同期比20.1%減）となりました。カッター類ではダイヤ製品が減少したことなどにより、売上高は29億7千1百万円（前年同期比17.3%減）となりました。丸鋸類では金属切断用丸鋸、木工関連丸鋸ともに減少し、売上高は40億9千7百万円（前年同期比26.0%減）となりました。また、商品の売上高は1億9千7百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は金属切断用丸鋸や住宅関連刃物が減少し、海外では金属切断用丸鋸が大幅に減少したことなどにより、売上高は103億7百万円（前年同期比22.0%減）、営業損失は5億7千7百万円（前年同期は1億5千万円の営業利益）となりました。

インドネシア

合板用刃物や製紙用刃物などが減少し、売上高は12億1千1百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は1億8百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

米国

金属切断用丸鋸や製紙用刃物などが減少し、売上高は4億9千2百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益は8百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

オランダ

金属切断用丸鋸の大幅な減少などにより、売上高は8億8千1百万円（前年同期比36.6%減）、営業利益は1千3百万円（前年同期比89.2%減）となりました。

中国

日本向けの売上が減少したことなどにより、売上高は6億円（前年同期比15.9%減）、営業損失は1千万円（前年同期は6千2百万円の営業利益）となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億7千万円増加し、当連結会計年度末には31億1千5百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億6千6百万円（前年同期比36.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1億5千9百万円となり、役員退職慰労引当金の減少で3億1千万円、退職給付引当金の減少で1億4千4百万円の減少要因があったものの、減価償却費で11億8千3百万円、たな卸資産の減少で3億9千9百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期は24億2千1百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で8億7千6百万円の支出があったものの、定期預金の預入と払戻による純額の収入で3億円、有形固定資産の売却による収入で3億1千5百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入で2億円、保険積立金の解約による収入で1億4千6百万円の収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億9千2百万円（前年同期比35.2%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出で1千8百万円、配当金の支払額で1億7千3百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
平刃類	3,858,808	80.1
カッター類	2,555,126	84.2
丸鋸類	3,547,358	68.5
合計	9,961,294	76.5

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
平刃類	4,259,395	86.3	474,178	132.9
カッター類	3,005,261	85.9	193,201	121.4
丸鋸類	4,366,168	83.3	562,730	191.5
商品	208,728	88.6	23,383	189.6
合計	11,839,553	85.1	1,253,494	152.5

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
平刃類	4,142,083	79.9
カッター類	2,971,231	82.7
丸鋸類	4,097,222	74.0
商品	197,679	79.0
合計	11,408,217	78.3

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの今後の事業環境につきましては、世界経済は各国の景気が底入れし着実な回復が見込まれ、わが国においても、輸出を起点とした生産の増加など、景気の回復基調は継続していくものと予想されます。このような状況の中で、当社グループはスピードをあげてグローバル戦略を実行することで、早期に売上と利益の回復を目指してまいります。また同時に、確固たる経営基盤を築くため、次のような課題に積極的に取り組んでまいります。

事業部と営業部との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施して、グローバル市場での販売を拡大する。

顧客における加工品質とトータルコストを重視した、独創的な新製品及び関連する製造技術を開発する。

高QCDMOづくり実現のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。

マネジメント能力と行動力のあるグローバル人材の開発と育成を行う。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建て資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建て財務諸表金額は期末時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも近年高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、海外における販売及び生産拠点として、インドネシア、米国、オランダ、中国、インド及びブラジルに展開しております。これら海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制の制定、租税制度の変更等の可能性があります。

これらの法的規制等を遵守できない状況が予測される場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内では当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1カ所に生産設備を集中させ、主要な製品の生産を行っております。このため、東海地震等の災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは加工技術の高度化に対応していくため、切削加工における「長寿命化」「高精度化」「低騒音化」などの市場ニーズを解決する高付加価値刃物及び周辺技術の研究開発を進めております。現在の研究開発の活動は当社テクニカルセンター内の研究開発部において実施しており、主要課題として環境配慮型新製品の開発を重点に「各種表面処理技術の研究」「工具材料として希少金属の有効利用」「差別化新製品の開発と製品群の拡充」「新規市場分野向け高精度工具開発及び製造技術の研究」などを中心に推進しております。

当連結会計年度の主な成果としましては、平刃類ではアート紙・コート紙等の塗工紙の断裁加工において、刃先に高硬度・高靱性の高合金高速度鋼を採用した特性の異なる三層構造にすることで、ランニングコストの低減を可能とし、再研磨時の研削性を高めた高速度鋼製断裁包丁「スプレンドープラス」を開発しました。カッター類ではボードや外壁材のくり抜き加工分野において、ボディ剛性を高め、折損や破損のリスクを低減した「コスモビットZERO」を開発しました。両押さえ込み歯型により加工表面のバリを抑制するとともに、折損リスクの高い加工で威力を発揮します。丸鋸類では金属切断分野において、最近用途が拡大している耐熱鋼の代表格として、従来困難であったチタン合金素材を切断可能としたFMコールドソー「Ferro Max Titan」を開発しました。特殊な歯型とコーティングを採用することで、サイクルタイムと切断寿命を大幅に改善しました。また、FMコールドソー、メタルソー、バンドソーなどを用いた切断で残った鋼材の端材から、さらに製品化できる素材を切断し、歩留りの向上を目指した「端材切断機」を開発しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億2百万円でありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針等

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

資金面につきましては、業績等の概要で述べましたように、営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下資金という。）は業績低迷の影響などで8億6千6百万円にとどまったものの、投資活動では設備投資を抑制したことや有形固定資産の売却収入などにより、投資活動の結果得られた資金は4百万円となり、また、財務活動の結果使用した資金は1億9千2百万円となったことから、当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における資金は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ6億7千万円の増加となりました。

バランスシートにつきましては、以下に連結貸借対照表の各項目ごとに要点を述べさせていただきます。

資産

当期末の総資産は、前期末比10億6千万円減少して207億8千6百万円となりました。流動資産は同2千5百万円減少の111億9百万円、固定資産は同10億3千4百万円減少の96億7千6百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金などが増加したものの、原材料及び貯蔵品が前期末比3億9千7百万円減少したことなどによりです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が前期末比7億7百万円減少したことなどであり、機械装置及び運搬具が前期末比4億2千7百万円減少、建設仮勘定が前期末比1億2千6百万円減少したことなどによりです。

負債

当期末の負債の合計は、前期末比9億8千7百万円減少して31億7千4百万円となりました。流動負債は同5億3千1百万円減少の23億3千7百万円、固定負債は同4億5千5百万円減少の8億3千7百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払金や設備購入支払手形が減少したことなどによります。

また、固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が前期末比1億4千4百万円減少、役員退職慰労引当金が前期末比3億1千万円減少したことによります。

純資産

当期末の純資産は、前期末比7千2百万円減少して176億1千2百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当による減少1億7千3百万円、当期純損失計上による減少1億1千4百万円、評価・換算差額等の増加2億1千5百万円となったことなどによります。

なお、利益剰余金では、当社旧東京支社の土地等の売却に伴い、土地圧縮積立金1億9百万円の積立を行いました。

また、自己資本比率は前期末の81.0%から84.7%となり、1株当たり純資産額は前期末の1,272円19銭から1,266円97銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という。）は、第3四半期以降ようやく回復の兆しが見え始めましたが、平成20年秋以降の世界同時不況による需要の大幅な落ち込みにより、業績は低迷を余儀なくされました。

当社グループの売上は、国内、海外ともに住宅関連刃物や金属切断用丸鋸などの主要製品の需要が回復せず、前連結会計年度（以下「前期」という。）を大きく下回る結果となり、当期の売上高は前期比31億5千8百万円減少の114億8百万円となりました。

売上原価は、前期比16億1千1百万円減少の82億2千3百万円となりました。生産減少に伴う操業度低下の影響が大きく、全社一斉休業の実施や労務費・製造経費の削減、設備投資の抑制などに努めましたが、売上原価率は前期の67.5%から72.1%に上昇しました。

販売費及び一般管理費は、前期比6億9千2百万円減少の36億円となりました。主な要因としては、人件費が2億7千8百万円減少し、また、旅費交通費が6千1百万円減少、荷造運搬費が8千3百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、営業利益は前期比8億5千5百万円減少し、営業損失4億1千5百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は6千7百万円の収益計上となりましたが、これは助成金収入で1億1千万円を計上、為替差損で6千3百万円を計上したことが主な要因となっております。

以上の結果、経常利益は前期比9億3千5百万円減少し、経常損失3億4千7百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は1億8千8百万円の収益計上となりましたが、これは固定資産売却益で2億9百万円、保険解約返戻金で7千1百万円を計上、役員退職慰労金で8千3百万円を計上したことが主な要因となっております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比6億2千4百万円減少し、税金等調整前当期純損失1億5千9百万円となり、当期純利益は前期比3億9百万円減少し、当期純損失1億1千4百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）は、前期14円02銭から当期 8円21銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、総額で4億5千1百万円の設備投資を実施いたしました。主なものとしましては、機械及び装置で平刃類部門1億2千8百万円、カッター類部門8千5百万円、丸鋸類部門1億3千4百万円の設備投資を実施いたしました。また、建物及び構築物では、当社カッター工場改修で5千9百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。また、重要な設備の売却としましては、当社旧東京支社の土地、建物等を3億5千4百万円で売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	生産設備	1,155,306	2,407,400	800,290 (80,724.49)	122,178	5,107,854	371 (65)
	統括業務施設 営業用施設 研究開発施設	417,152	113,499		92,026		106 (13)
中部支社 (名古屋市熱田区)	営業用施設	360,823	28	390,532 (1,421.63)	10,862	762,246	27 (2)
関東支社 (さいたま市北区)		366,944	-	257,437 (704.62)	10,759	635,141	20
関西支社 (大阪市浪速区)		196,194	747	36,561 (345.46)	1,448	234,951	19
札幌営業所 (札幌市中央区)		9,156	-	13,806 (236.61)	306	23,269	5
福岡営業所 (福岡市博多区)		8,443	-	39,000 (456.63)	1,027	48,471	9 (1)
広島営業所 (広島市中区)		24,480	-	77,000 (213.29)	564	102,045	9
仙台営業所 (仙台市若林区)		14,972	-	20,000 (321.22)	240	35,212	8

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
P.T.カネフサイ インドネシア	本社工場 (インドネシア西 ジャワ州ブカシ 県)	生産設備	116,454	217,433	-	5,442	339,330	234 (51)
昆山兼房高科技刀 具有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆山 市)	生産設備	239,694	649,648	-	3,898	893,241	133 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に当社グループ内の各社がそれぞれ個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は5億6千万円であり、その所要資金は全額自己資金で充当する予定であります。なお、主な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	平刃類	生産設備の更 新・合理化	96,550	3,046	自己資金	平成20.3	平成23.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	カッター類	生産設備の更 新・合理化	81,000	-	自己資金	平成22.4	平成23.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	丸鋸類	生産設備の更 新・合理化	64,046	1,768	自己資金	平成21.8	平成23.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	製品共通	-	98,680	42,918	自己資金	平成21.4	平成23.3	-
P.T.カネフサ インドネシア 本社工場	インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県	丸鋸類	生産設備の増 加・合理化	57,150	791	自己資金	平成21.10	平成22.12	-
昆山兼房高科技 刀具有限公司 本社工場	中国江蘇省 昆山市	平刃類	生産設備の増 加・合理化	38,644	7,172	自己資金	平成21.6	平成22.12	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

3. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	2,385,000	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(注) 株式無償分割(1株につき1.2株の割合)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	8	94	15	-	1,601	1,731	-
所有株式数 (単元)	-	12,715	1,015	28,047	899	-	100,338	143,014	8,600
所有株式数の割合 (%)	-	8.89	0.71	19.61	0.63	-	70.16	100.00	-

(注) 1. 自己株式409,112株は、「個人その他」に4,091単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載してお
ります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市熱田区六番三丁目11番3号	2,299	16.06
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,190	8.31
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,151	8.04
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	881	6.16
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	865	6.04
渡邊 浩	名古屋市昭和区	763	5.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	492	3.44
渡邊 将人	名古屋市昭和区	414	2.89
太田 正志	名古屋市天白区	386	2.70
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.39
計	-	8,645	60.41

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が409千株あります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,300	138,923	同上
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,923	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,100	-	409,100	2.86
計	-	409,100	-	409,100	2.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	119	67,559
当期間における取得自己株式	99	48,609

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	409,112	-	409,211	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、純損失を計上しましたが、上記基本方針を踏襲し、当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	104,256	7.5
平成22年6月24日 定時株主総会決議	104,256	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,500	1,450	970	900	648
最低(円)	792	940	761	450	453

(注) 最高・最低株価は、第58期から第61期までは名古屋証券取引所市場第二部におけるものであり、第62期は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	637	581	565	530	494	500
最低(円)	575	500	505	485	459	453

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		渡邊 将人	昭和30年5月1日生	昭和54年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 昭和57年10月 株式会社表屋入社 昭和60年12月 当社入社 平成2年6月 取締役就任 平成3年4月 取締役予算管理室長就任 平成5年4月 取締役東京支社(現関東支社)長就任 平成9年6月 取締役営業部長就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	415
専務取締役	事業部門 兼国内営業部担当	太田 正志	昭和32年7月7日生	昭和57年4月 トヨタ自動車株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成5年6月 取締役就任 平成6年4月 取締役生産管理部担当部長就任 平成7年4月 取締役開発研究部長就任 平成8年4月 取締役開発研究部長兼新事業開発室長就任 平成12年4月 取締役改革推進室長、開発研究部担当就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年4月 専務取締役事業部門担当就任 平成21年6月 専務取締役事業部門兼国内営業部担当就任(現任)	(注)3	387
常務取締役	管理部門 担当	稲葉 公男	昭和22年9月11日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成7年10月 同行 名古屋支店副支店長 平成8年4月 当社入社 顧問 平成8年6月 取締役就任 平成9年4月 取締役総務部長就任 平成12年4月 取締役経営管理部長就任 平成13年6月 取締役総務部長、経営管理部担当就任 平成16年6月 常務取締役総務部長、管理部門担当就任 平成18年4月 常務取締役管理部門担当就任 平成19年4月 常務取締役管理部門担当兼経営管理部長就任 平成21年4月 常務取締役管理部門担当就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	海外部担当	平子 哲朗	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 カネフサヨーロッパ B.V. 取締役社長 平成17年1月 海外部長 平成17年6月 取締役海外部長就任 平成21年6月 常務取締役海外部担当就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	研究開発 部長	西尾 悟	昭和28年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 開発研究部(現研究開発部)長 平成19年6月 取締役研究開発部長就任 平成22年6月 常務取締役研究開発部長就任(現任)	(注)3	5
取締役	丸鋸事業 部長	藤吉 芳久	昭和24年8月11日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年4月 製造三部長 平成15年6月 昆山兼房高科技刀具有限公司總經理 平成16年6月 取締役中国室長就任 昆山兼房高科技刀具有限公司董事總經理就任 平成18年4月 取締役海外部中国子会社担当就任 平成21年4月 取締役丸鋸事業部長就任(現任)	(注)3	15
取締役	経営管理 部長	富田 律男	昭和24年6月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 経営管理部長 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成19年4月 取締役丸鋸事業部長就任 平成21年4月 取締役経営管理部長就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内営業部長	春日 晃	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 仙台営業所長 平成15年4月 東京支社(現関東支社)長 平成18年4月 国内営業部長 平成21年6月 取締役国内営業部長就任(現任)	(注)3	12
取締役	海外部中国子会社担当	萬谷 哲朗	昭和31年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 製造二部長 平成19年4月 カッター事業部長 平成21年4月 昆山兼房高科技刀具有限公司總經理 平成21年6月 取締役海外部中国子会社担当就任(現任)	(注)3	10
常勤監査役		柳瀬 敏行	昭和25年1月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 人事課長 平成16年8月 I R推進室長 平成18年4月 総務部長 平成20年4月 総務部副参与 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	2
監査役		辻中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年4月 公認会計士辻中事務所開業、同所長(現任) 平成9年6月 東洋電機株式会社監査役就任(現任) 平成16年6月 当社 監査役就任(現任) 平成18年6月 萩原電気株式会社監査役就任(現任)	(注)2	6
監査役		鮎澤 多俊	昭和22年3月8日生	昭和50年4月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和54年1月 東大手法律事務所設立、同所長(現任) 平成5年6月 日東工業株式会社監査役就任(現任) 平成13年6月 株式会社フジミンコーポレーテッド監査役就任(現任) 平成17年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計						883

- (注) 1. 監査役辻中修及び鮎澤多俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 専務取締役太田正志は、取締役社長渡邊将人の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概況

当社のトップマネジメントは取締役9名（有価証券報告書提出日現在）で行っており、経営の意思決定と業務執行両面において、迅速かつ的確に行うことができるよう役員会（取締役会月1回、常務会適宜、役員連絡会週1回）を中心として運営しております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士等の外部専門家から経営判断上のアドバイスを受ける体制を整備しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

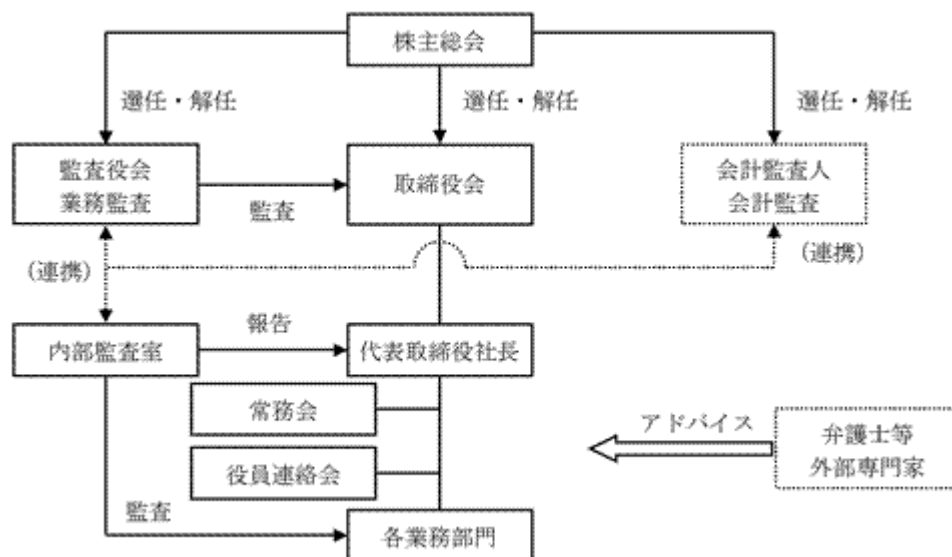
役員会の開催頻度、活性度は高いものと認識しております。なお、当連結会計年度では、取締役会は13回開催しております。引き続きこの体制を一層充実させることで、役員相互の連携を密にし、経営意思決定の一層の迅速化を図る所存であります。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会で決議した基本方針に基づき、内部統制システムを整備し、その強化に努めております。コンプライアンス体制の強化としましては、取締役及び社員が法令、定款及び社会規範を順守した行動をとるための行動規範として「兼房グループ行動規範」を制定し、コンプライアンス教育・啓発の徹底に努めております。

リスク管理体制につきましては、総務部が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うこととし、「リスク管理委員会」を通じ体制の整備と強化に努めております。「リスク管理委員会」では、年度毎に重要リスクを抽出、評価しリスク対策に取り組んでおり、年度末においてはリスク対策効果の確認をすることによって有効性の評価をしております。また、その活動状況を取締役会において定期的に報告をしております。

業務執行・監査、内部統制の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



二．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

へ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（有価証券報告書提出日現在1名）が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性及び効率性の検討・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制体制の評価・検証を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役の業務執行を十分に監査できる体制となっております。当連結会計年度では、監査役会は12回開催しております。なお、監査役辻中修は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

また、内部監査室、監査役、会計監査人は、監査報告会等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めているほか、内部統制部門とは随時情報及び意見の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他16名であります。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
松井 夏樹	有限責任監査法人トーマツ	
石倉 平五	有限責任監査法人トーマツ	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役辻中修は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外監査役に選任しております。社外監査役鮎澤多俊は、弁護士の資格を有し、企業法務に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外監査役に選任しております。

なお、社外監査役2名と当社との取引関係はありません。また、社外監査役2名は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、取締役相互による業務執行の監督を行うことにより、業務の適法性及び適正性を十分に確保できると考えており、また、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要であると考えており、独立性及び客観性ある社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役は定期的な会議への出席を通じ、情報及び意見の交換を行うことで、内部監査、監査役監査、会計監査との連携を図っているほか、内部統制部門から必要に応じ随時報告等を受けております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	244,876	137,374	107,502	12
監査役 (社外監査役を除く。)	12,538	11,658	880	1
社外役員	9,696	9,120	576	2

(注) 1. 上記には、平成21年6月25日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2. 上記の退職慰労金には、以下のものが含まれております。

- ・当連結会計年度における役員退職慰労引当金の繰入額25,877千円(取締役24,421千円、監査役880千円、社外役員576千円)。
- ・当連結会計年度における特別損失処理した83,081千円(退任した取締役に対する功労加算金83,081千円)。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額につきましては、各人の役位、在任年数などをもとにして、その時々業績等を勘案して個別に決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 558,898千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	81,854	252,112	取引関係の維持
(株)クボタ	80,000	68,160	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	36,750	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,700	35,105	取引関係の維持
(株)ウッドワン	76,542	21,355	取引関係の維持
(株)菊川鉄工所	159,556	20,423	取引関係の維持
大倉工業(株)	77,000	20,405	取引関係の維持
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	19,092	取引関係の維持
大日本印刷(株)	14,037	17,728	取引関係の維持
ダイジェット工業(株)	83,000	12,035	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの事業規模・業務の特性、事業拠点数及び他社動向等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,886	3,615,024
受取手形及び売掛金	3,625,077	3,601,936
有価証券	100,000	-
商品及び製品	1,255,722	1,213,911
仕掛品	674,916	734,865
原材料及び貯蔵品	1,726,495	1,328,739
繰延税金資産	139,868	379,290
その他	395,087	266,440
貸倒引当金	26,550	30,533
流動資産合計	11,135,504	11,109,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,049,832	2,969,279
機械装置及び運搬具(純額)	3,830,548	3,402,600
土地	1,678,794	1,678,794
建設仮勘定	185,647	59,421
その他(純額)	268,522	196,053
有形固定資産合計	9,013,345	8,306,149
無形固定資産		
のれん	14,125	4,708
その他	167,470	154,514
無形固定資産合計	181,595	159,222
投資その他の資産		
投資有価証券	600,018	631,280
関係会社株式	-	31,001
関係会社出資金	90,115	120,174
繰延税金資産	467,031	290,272
その他	412,758	161,835
貸倒引当金	54,008	23,392
投資その他の資産合計	1,515,915	1,211,172
固定資産合計	10,710,856	9,676,544
資産合計	21,846,361	20,786,220

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,441,461	1,387,361
短期借入金	18,200	-
未払法人税等	25,025	37,322
賞与引当金	281,990	271,261
その他	1,102,156	641,190
流動負債合計	2,868,834	2,337,136
固定負債		
繰延税金負債	7,843	7,596
退職給付引当金	752,976	608,446
役員退職慰労引当金	531,904	221,002
固定負債合計	1,292,724	837,045
負債合計	4,161,558	3,174,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,777,998	13,489,971
自己株式	208,293	208,361
株主資本合計	17,880,094	17,592,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,576	151,894
為替換算調整勘定	273,869	131,856
評価・換算差額等合計	195,292	20,038
純資産合計	17,684,802	17,612,038
負債純資産合計	21,846,361	20,786,220

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,566,960	11,408,217
売上原価	¹ 9,834,666	¹ 8,223,192
売上総利益	4,732,294	3,185,025
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	288,649	204,921
従業員給料	1,172,152	1,139,734
従業員賞与	273,994	204,235
貸倒引当金繰入額	28,530	10,652
賞与引当金繰入額	109,099	101,405
役員退職慰労引当金繰入額	30,270	25,877
退職給付費用	115,181	84,985
減価償却費	116,074	133,206
開発研究費	² 357,503	² 302,734
その他	1,801,145	1,392,787
販売費及び一般管理費合計	4,292,600	3,600,540
営業利益又は営業損失()	439,693	415,515
営業外収益		
受取利息	15,927	7,472
受取配当金	24,878	17,285
受取保険配当金	8,600	4,683
受取賃貸料	3,194	3,252
助成金収入	-	110,919
為替差益	105,336	-
その他	27,984	15,836
営業外収益合計	185,922	159,449
営業外費用		
支払利息	1,620	274
売上割引	28,535	26,546
為替差損	-	63,958
その他	7,970	695
営業外費用合計	38,126	91,474
経常利益又は経常損失()	587,489	347,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 64,390	3 209,089
投資有価証券売却益	1,359	-
保険解約返戻金	-	71,279
特別利益合計	65,750	280,368
特別損失		
固定資産売却損	4 58,779	4 4,539
固定資産除却損	5 28,883	5 4,216
貸倒引当金繰入額	35,999	-
投資有価証券評価損	61,710	-
ゴルフ会員権評価損	2,000	-
役員退職慰労金	-	83,081
特別損失合計	187,372	91,837
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	465,866	159,008
法人税、住民税及び事業税	123,025	62,688
法人税等調整額	147,912	107,431
法人税等合計	270,938	44,743
当期純利益又は当期純損失()	194,928	114,265

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
前期末残高	13,945,985	13,777,998
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	84,890	-
当期変動額		
剰余金の配当	278,024	173,761
当期純利益又は当期純損失()	194,928	114,265
当期変動額合計	83,096	288,027
当期末残高	13,777,998	13,489,971
自己株式		
前期末残高	208,039	208,293
当期変動額		
自己株式の取得	253	67
当期変動額合計	253	67
当期末残高	208,293	208,361
株主資本合計		
前期末残高	18,048,335	17,880,094
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	84,890	-
当期変動額		
剰余金の配当	278,024	173,761
当期純利益又は当期純損失()	194,928	114,265
自己株式の取得	253	67
当期変動額合計	83,349	288,094
当期末残高	17,880,094	17,592,000

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161,910	78,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,333	73,318
当期変動額合計	83,333	73,318
当期末残高	78,576	151,894
為替換算調整勘定		
前期末残高	428,494	273,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702,363	142,013
当期変動額合計	702,363	142,013
当期末残高	273,869	131,856
評価・換算差額等合計		
前期末残高	590,404	195,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	785,696	215,331
当期変動額合計	785,696	215,331
当期末残高	195,292	20,038
純資産合計		
前期末残高	18,638,740	17,684,802
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	84,890	-
当期変動額		
剰余金の配当	278,024	173,761
当期純利益又は当期純損失（ ）	194,928	114,265
自己株式の取得	253	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	785,696	215,331
当期変動額合計	869,046	72,763
当期末残高	17,684,802	17,612,038

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	465,866	159,008
減価償却費	1,145,184	1,183,808
のれん償却額	9,417	9,417
退職給付引当金の増減額(は減少)	164,945	144,585
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	310,902
賞与引当金の増減額(は減少)	83,063	10,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	62,930	27,096
受取利息及び受取配当金	40,805	24,758
支払利息	1,620	274
為替差損益(は益)	65,608	101,241
投資有価証券売却損益(は益)	1,359	-
投資有価証券評価損益(は益)	61,710	-
保険解約損益(は益)	-	71,279
固定資産売却損益(は益)	5,611	204,549
売上債権の増減額(は増加)	1,158,603	32,561
たな卸資産の増減額(は増加)	341,994	399,704
仕入債務の増減額(は減少)	409,753	54,944
未払又は未収消費税等の増減額	-	195,242
その他	224,348	176,243
小計	1,699,059	737,963
利息及び配当金の受取額	38,236	27,275
利息の支払額	1,767	346
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	365,447	101,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370,081	866,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	500,000
定期預金の払戻による収入	100,000	800,000
有価証券の取得による支出	1,000,000	-
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,994,628	876,611
有形固定資産の売却による収入	86,817	315,915
無形固定資産の取得による支出	8,585	4,087
投資有価証券の取得による支出	12,482	12,235
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,800	200,398
関係会社株式の取得による支出	-	31,001
関係会社出資金の払込による支出	-	30,059
貸付けによる支出	-	9,200
貸付金の回収による収入	6,000	4,987
保険積立金の解約による収入	-	146,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,421,079	4,550

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	18,200	18,414
自己株式の取得による支出	253	67
配当金の支払額	278,024	173,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,478	192,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,700	8,854
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,475,175	670,138
現金及び現金同等物の期首残高	3,920,062	2,444,886
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,444,886	1 3,115,024

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P.T.カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B.V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサ ドブラジル LTDA (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(昆山兼房精密刀具有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 なお、関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P.T.カネフサインドネシア、カネフサUSA INC.、カネフサヨーロッパ B.V.及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,449千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 4年~10年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p>
	<p>イ 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
	<p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>八 退職給付引当金</p> <p>主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(681,703千円)については、10年による按分額を費用から控除しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>なお、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,414千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,276,032千円、768,171千円、1,496,598千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は2,659千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は8,912千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は25,870千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払又は未収消費税等の増減額」は13,009千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	16,077,116千円	1 有形固定資産減価償却累計額	16,995,783千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	32,449千円		43,960千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	357,503千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費	302,734千円
3 固定資産売却益の内訳		3 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	1,955千円	建物及び構築物	10,167千円
土地	62,435	機械装置及び運搬具	440
合計	64,390	工具、器具及び備品	144
		土地	198,336
		合計	209,089
4 固定資産売却損の内訳		4 固定資産売却損の内訳	
建物及び構築物	57,407千円	機械装置及び運搬具	4,539千円
機械装置及び運搬具	901	合計	4,539
工具、器具及び備品	470		
合計	58,779		
5 固定資産除却損の内訳		5 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	2,190千円	建物及び構築物	123千円
機械装置及び運搬具	18,760	機械装置及び運搬具	3,534
工具、器具及び備品	7,932	工具、器具及び備品	558
合計	28,883	合計	4,216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	408,633	360	-	408,993
合計	408,633	360	-	408,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,013	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	139,010	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,505	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式（注）	408,993	119	-	409,112
合計	408,993	119	-	409,112

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	69,505	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月 9日 取締役会	普通株式	104,256	7.50	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	104,256	利益剰余金	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年 3月31日現在） （千円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 3,244,886	現金及び預金勘定 3,615,024
預入期間が 3 か月を超える定期預金 800,000	預入期間が 3 か月を超える定期預金 500,000
現金及び現金同等物 2,444,886	現金及び現金同等物 3,115,024

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当するリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当するリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	31,579	25,160	6,419	機械装置及び運搬具	15,130	12,912	2,217																				
合計	31,579	25,160	6,419	合計	15,130	12,912	2,217																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,419</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,869千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	4,201千円	1年超	2,217	合計	6,419	支払リース料	6,869千円	減価償却費相当額	6,869千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,217</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,201千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	1,888千円	1年超	328	合計	2,217	支払リース料	4,201千円	減価償却費相当額	4,201千円
1年内	4,201千円																										
1年超	2,217																										
合計	6,419																										
支払リース料	6,869千円																										
減価償却費相当額	6,869千円																										
1年内	1,888千円																										
1年超	328																										
合計	2,217																										
支払リース料	4,201千円																										
減価償却費相当額	4,201千円																										
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>19,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,481</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。</p>				1年内	19,597千円	1年超	53,884	合計	73,481	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,669</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。</p>				1年内	21,653千円	1年超	44,015	合計	65,669								
1年内	19,597千円																										
1年超	53,884																										
合計	73,481																										
1年内	21,653千円																										
1年超	44,015																										
合計	65,669																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っており、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,615,024	3,615,024	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,601,936	3,601,936	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	601,989	601,989	-
資産計	7,818,951	7,818,951	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,387,361	1,387,361	-
(2) 未払法人税等	37,322	37,322	-
負債計	1,424,684	1,424,684	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（投資有価証券29,291千円、関係会社株式31,001千円）及び関係会社出資金120,174千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,615,024	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,601,936	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	7,216,961	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	191,070	8,930
	小計	200,000	191,070	8,930
合計		200,000	191,070	8,930

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	181,552	343,396	161,843	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	181,552	343,396	161,843	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	59,852	59,325	527	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	101,500	69,227	32,272	
	小計	161,352	128,552	32,800	
合計		342,905	471,949	129,043	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,800	1,359	-

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	28,069

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	100,000	100,000	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	100,000	100,000	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について59,710千円、時価のない株式について2,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	529,606	252,020	277,586
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	529,606	252,020	277,586
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	72,382	101,500	29,117
	小計	72,382	101,500	29,117
	合計	601,989	353,520	248,468

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,291千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	398	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	398	-	-

3. その他有価証券の減損処理

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規則に従い、行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	116,559	-	117,768	1,209
合計		116,559	-	117,768	1,209

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社(1社)でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、2社は確定拠出型の制度、1社は退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,923,568	3,915,270
(2) 年金資産(千円)	3,535,589	3,515,987
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	387,979	399,282
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	132,446	80,447
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	161,833	125,761
(6) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	68,170	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	750,430	605,492
(8) 前払年金費用(千円)	2,546	2,953
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	752,976	608,446

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	181,889	171,649
(2) 利息費用(千円)	85,378	81,110
(3) 期待運用収益(千円)	37,141	38,534
(4) 会計基準変更時差異の費用控除額(千円)	68,170	68,170
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,413	33,097
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	17,984	36,002
(7) 厚生年金基金掛金(千円)	154,408	144,106
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(千円)	306,793	221,061

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項
(前連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	116,372,861千円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円
差引額	<u>30,815,504千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

2.17%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(当連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	93,997,644千円
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円
差引額	<u>54,471,287千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

2.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円、資産評価調整金額14,217,687千円及び財政上の不足額7,408,412千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">299,590</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">212,229</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,451</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">17,960</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,959</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,417</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">912,882</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">180,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">732,372</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">9,674</td></tr> <tr><td>有税で計上した製造原価のうち期 末たな卸資産相当額</td><td style="text-align: right;">4,505</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,466</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">57,342</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,483</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">133,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">599,055</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">139,868</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">467,031</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,843</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">14.4</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益税額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.2</td></tr> </table>	賞与引当金	107,801千円	退職給付引当金	299,590	役員退職慰労引当金	212,229	貸倒引当金	23,451	たな卸資産評価減	17,960	減損損失	95,959	連結会社間内部利益消去	3,417	税務上の繰越欠損金	98,426	その他	54,044	繰延税金資産小計	912,882	評価性引当額	180,509	繰延税金資産合計	732,372	未収事業税	9,674	有税で計上した製造原価のうち期 末たな卸資産相当額	4,505	その他有価証券評価差額金	50,466	在外子会社の留保利益金	57,342	連結会社間内部利益消去	3,483	その他	7,843	繰延税金負債合計	133,316	繰延税金資産の純額	599,055	(千円)		流動資産 - 繰延税金資産	139,868	固定資産 - 繰延税金資産	467,031	固定負債 - 繰延税金負債	7,843	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	住民税均等割額	3.0	在外子会社の税率差異	14.4	在外子会社の留保利益税額	1.6	評価性引当額	21.4	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,828千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">241,206</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,179</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,837</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">23,743</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,959</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2,679</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">489,604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,101,682</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">187,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">914,624</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,888</td></tr> <tr><td>有税で計上した製造原価のうち期 末たな卸資産相当額</td><td style="text-align: right;">5,154</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96,573</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">63,926</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">8,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,596</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">254,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">660,339</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">379,290</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">290,272</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,596</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益税額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.1</td></tr> </table>	賞与引当金	105,828千円	退職給付引当金	241,206	役員退職慰労引当金	88,179	貸倒引当金	5,837	たな卸資産評価減	23,743	減損損失	95,959	連結会社間内部利益消去	2,679	税務上の繰越欠損金	489,604	その他	48,643	繰延税金資産小計	1,101,682	評価性引当額	187,057	繰延税金資産合計	914,624	土地圧縮積立金	72,888	有税で計上した製造原価のうち期 末たな卸資産相当額	5,154	その他有価証券評価差額金	96,573	在外子会社の留保利益金	63,926	連結会社間内部利益消去	8,145	その他	7,596	繰延税金負債合計	254,285	繰延税金資産の純額	660,339	(千円)		流動資産 - 繰延税金資産	379,290	固定資産 - 繰延税金資産	290,272	流動負債 - その他	1,627	固定負債 - 繰延税金負債	7,596	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	住民税均等割額	8.3	在外子会社の税率差異	2.4	在外子会社の留保利益税額	4.1	評価性引当額	3.7	のれん償却額	2.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1
賞与引当金	107,801千円																																																																																																																																										
退職給付引当金	299,590																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	212,229																																																																																																																																										
貸倒引当金	23,451																																																																																																																																										
たな卸資産評価減	17,960																																																																																																																																										
減損損失	95,959																																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	3,417																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	98,426																																																																																																																																										
その他	54,044																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	912,882																																																																																																																																										
評価性引当額	180,509																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	732,372																																																																																																																																										
未収事業税	9,674																																																																																																																																										
有税で計上した製造原価のうち期 末たな卸資産相当額	4,505																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	50,466																																																																																																																																										
在外子会社の留保利益金	57,342																																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	3,483																																																																																																																																										
その他	7,843																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	133,316																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	599,055																																																																																																																																										
(千円)																																																																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	139,868																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	467,031																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	7,843																																																																																																																																										
法定実効税率	39.9%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																																																																										
住民税均等割額	3.0																																																																																																																																										
在外子会社の税率差異	14.4																																																																																																																																										
在外子会社の留保利益税額	1.6																																																																																																																																										
評価性引当額	21.4																																																																																																																																										
その他	2.3																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2																																																																																																																																										
賞与引当金	105,828千円																																																																																																																																										
退職給付引当金	241,206																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	88,179																																																																																																																																										
貸倒引当金	5,837																																																																																																																																										
たな卸資産評価減	23,743																																																																																																																																										
減損損失	95,959																																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	2,679																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	489,604																																																																																																																																										
その他	48,643																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,101,682																																																																																																																																										
評価性引当額	187,057																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	914,624																																																																																																																																										
土地圧縮積立金	72,888																																																																																																																																										
有税で計上した製造原価のうち期 末たな卸資産相当額	5,154																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	96,573																																																																																																																																										
在外子会社の留保利益金	63,926																																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	8,145																																																																																																																																										
その他	7,596																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	254,285																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	660,339																																																																																																																																										
(千円)																																																																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	379,290																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	290,272																																																																																																																																										
流動負債 - その他	1,627																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	7,596																																																																																																																																										
法定実効税率	39.9%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																																																																																										
住民税均等割額	8.3																																																																																																																																										
在外子会社の税率差異	2.4																																																																																																																																										
在外子会社の留保利益税額	4.1																																																																																																																																										
評価性引当額	3.7																																																																																																																																										
のれん償却額	2.4																																																																																																																																										
その他	1.2																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1																																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

工業用機械刃物事業の売上高、営業利益(又は営業損失)及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益(又は営業損失)及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,219,440	1,307,184	648,234	1,392,100	-	14,566,960	-	14,566,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,001,996	244,503	179	-	713,518	2,960,198	(2,960,198)	-
計	13,221,436	1,551,687	648,414	1,392,100	713,518	17,527,159	(2,960,198)	14,566,960
営業費用	13,070,833	1,391,539	577,872	1,269,853	650,991	16,961,089	(2,833,822)	14,127,267
営業利益	150,603	160,148	70,542	122,247	62,527	566,069	(126,375)	439,693
資産	19,216,103	1,516,466	327,182	578,677	1,245,208	22,883,638	(1,037,277)	21,846,361

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,966,100	1,067,506	492,656	881,953	-	11,408,217	-	11,408,217
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,341,362	144,373	-	-	600,379	2,086,115	(2,086,115)	-
計	10,307,462	1,211,879	492,656	881,953	600,379	13,494,332	(2,086,115)	11,408,217
営業費用	10,885,149	1,103,113	483,860	868,780	611,137	13,952,041	(2,128,308)	11,823,732
営業利益又は営業損失()	577,686	108,766	8,796	13,172	10,757	457,708	42,193	415,515
資産	18,087,691	1,390,509	297,852	562,657	1,218,650	21,557,361	(771,141)	20,786,220

(注) 1. 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

2. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で42,062千円減少し、「消去又は全社」で9,612千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「インドネシア」の営業利益が5,414千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,400,466	705,737	1,487,142	201,279	4,794,626
連結売上高（千円）	-	-	-	-	14,566,960
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.5	4.8	10.2	1.4	32.9

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,988,500	510,454	922,472	132,568	3,553,995
連結売上高（千円）	-	-	-	-	11,408,217
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.4	4.5	8.1	1.2	31.2

（注）1．地域は、地理的の近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア インドネシア、中国、マレーシア
- (2) アメリカ 米国、チリ
- (3) ヨーロッパ ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域 ニュージーランド、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,272.19円	1株当たり純資産額 1,266.97円
1株当たり当期純利益金額 14.02円	1株当たり当期純損失金額 8.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	194,928	114,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	194,928	114,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、当社取締役及び当社監査役の退職慰労金制度を平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成22年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,200	-	3.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,200	-	-	-

(注) 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,488,979	2,772,708	2,901,079	3,245,450
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	75,937	304,644	24,945	196,627
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	50,722	201,671	24,999	113,128
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	3.64	14.50	1.79	8.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883,903	3,206,135
受取手形	1,775,251	1,511,951
売掛金	2,014,898 ₁	2,290,936 ₁
有価証券	100,000	-
商品及び製品	788,581	656,534
仕掛品	429,826	521,503
原材料及び貯蔵品	1,388,333	1,045,203
前渡金	1,372	3,079
前払費用	30,752	35,994
繰延税金資産	132,687	374,735
短期貸付金	24,146	126,359
未収還付法人税等	155,795	14,385
その他	189,698	41,035
貸倒引当金	4,209	5,924
流動資産合計	9,911,037	9,821,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,814,712	4,885,031
減価償却累計額	2,287,676	2,398,918
建物(純額)	2,527,036	2,486,112
構築物	468,642	468,419
減価償却累計額	319,996	341,402
構築物(純額)	148,646	127,016
機械及び装置	14,393,672	14,451,104
減価償却累計額	11,452,982	11,942,451
機械及び装置(純額)	2,940,690	2,508,653
車両運搬具	106,367	105,752
減価償却累計額	84,522	91,719
車両運搬具(純額)	21,844	14,032
工具、器具及び備品	1,148,027	1,169,040
減価償却累計額	897,605	986,396
工具、器具及び備品(純額)	250,422	182,643
土地	1,678,794	1,678,794
建設仮勘定	109,884	56,982
有形固定資産合計	7,677,318	7,054,235
無形固定資産		
借地権	12,105	12,105
ソフトウェア	29,764	22,212
電話加入権	8,500	8,500
無形固定資産合計	50,370	42,818

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	600,018	631,280
関係会社株式	849,394	880,188
出資金	270	270
関係会社出資金	732,239	762,298
従業員に対する長期貸付金	16,242	19,548
関係会社長期貸付金	736,650	539,632
破産更生債権等	14,794	20,363
長期前払費用	10,670	8,965
繰延税金資産	526,601	355,566
その他	347,842	93,899
貸倒引当金	54,819	24,202
投資その他の資産合計	3,779,904	3,287,811
固定資産合計	11,507,593	10,384,865
資産合計	21,418,631	20,206,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,104,620	986,032
買掛金	366,654	454,451
未払金	463,028	271,328
未払費用	71,374	68,833
未払法人税等	7,846	25,249
未払消費税等	-	100,744
前受金	43,596	8,275
預り金	92,647	86,846
賞与引当金	266,932	261,984
設備購入支払手形	330,970	36,570
その他	14,901	3,712
流動負債合計	2,762,573	2,304,029
固定負債		
退職給付引当金	749,884	602,738
役員退職慰労引当金	531,904	221,002
固定負債合計	1,281,788	823,740
負債合計	4,044,361	3,127,770

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	-	109,789
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	2,357,971	1,879,688
利益剰余金合計	13,193,596	12,825,103
自己株式	208,293	208,361
株主資本合計	17,295,693	16,927,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,576	151,894
評価・換算差額等合計	78,576	151,894
純資産合計	17,374,270	17,079,027
負債純資産合計	21,418,631	20,206,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,850,209	10,027,653
商品売上高	358,109	266,839
売上高合計	13,208,318	10,294,492
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	776,898	774,356
当期製品製造原価	7,540,684	6,329,259
当期製品仕入高	1,540,858	1,193,005
合計	9,858,441	8,296,621
他勘定振替高	₁ 3,283	₁ 1,370
製品期末たな卸高	774,356	638,034
製品売上原価	9,080,801	7,657,216
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,999	14,225
当期商品仕入高	364,158	238,981
合計	387,157	253,207
商品期末たな卸高	14,225	18,500
商品売上原価	372,931	234,706
売上原価合計	₂ 9,453,733	₂ 7,891,923
売上総利益	3,754,585	2,402,569
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	223,924	166,563
広告宣伝費	105,203	84,057
役員報酬	254,196	158,152
従業員給料	939,004	901,179
従業員賞与	250,643	185,721
貸倒引当金繰入額	19,303	5,417
賞与引当金繰入額	99,616	96,126
役員退職慰労引当金繰入額	30,270	25,877
退職給付費用	106,571	78,760
法定福利費	166,362	155,759
福利厚生費	32,318	22,904
旅費及び交通費	199,240	138,974
交際費	45,585	9,174
通信費	47,310	38,637
事務用消耗品費	72,840	26,127
賃借料	59,892	47,513
修繕費	57,746	41,789
減価償却費	93,582	109,238
開発研究費	₄ 357,503	₄ 302,734
その他	450,105	391,398
販売費及び一般管理費合計	3,611,223	2,986,109
営業利益又は営業損失()	143,361	583,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 43,461	3 23,570
有価証券利息	4,173	1,946
受取配当金	24,878	32,285
受取保険配当金	8,600	4,683
助成金収入	-	110,919
その他	20,383	13,351
営業外収益合計	101,497	186,757
営業外費用		
売上割引	28,535	23,904
為替差損	118,696	66,337
その他	2,678	543
営業外費用合計	149,910	90,785
経常利益又は経常損失()	94,949	487,567
特別利益		
固定資産売却益	5 63,882	5 209,355
投資有価証券売却益	1,359	-
保険解約返戻金	-	71,279
特別利益合計	65,242	280,635
特別損失		
固定資産売却損	6 60,758	6 4,539
固定資産除却損	7 30,676	7 4,176
貸倒引当金繰入額	35,999	-
投資有価証券評価損	61,710	-
ゴルフ会員権評価損	2,000	-
役員退職慰労金	-	83,081
特別損失合計	191,145	91,797
税引前当期純損失()	30,953	298,729
法人税、住民税及び事業税	24,674	13,121
法人税等調整額	56,815	117,119
法人税等合計	81,490	103,998
当期純損失()	112,444	194,731

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,445,321	32.4	1,938,450	30.0
労務費		2,767,810	36.7	2,432,902	37.6
経費		2,326,074	30.9	2,099,500	32.4
当期総製造費用		7,539,207	100.0	6,470,853	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	528,809		429,826	
合計		8,068,016		6,900,679	
他勘定振替高		97,506		49,915	
仕掛品期末たな卸高		429,826		521,503	
当期製品製造原価		7,540,684		6,329,259	

原価計算の方法
 当社の原価計算は、部門別工程別総合
 原価計算を採用しております。
 原価差額は期末において製品、仕掛
 品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法
 同左

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注費(千円)	336,898	294,386
砥石費(千円)	165,424	122,651
電力費(千円)	285,952	232,593
減価償却費(千円)	789,542	803,257

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
固定資産(千円)	57,715	17,529
開発研究費(千円)	15,857	12,225
広告宣伝費(千円)	1,629	1,206
教育費(千円)	324	9
その他(千円)	21,978	18,944
合計(千円)	97,506	49,915

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	535,625	535,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	535,625	535,625
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	109,789
当期変動額合計	-	109,789
当期末残高	-	109,789
別途積立金		
前期末残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,748,440	2,357,971
当期変動額		
剰余金の配当	278,024	173,761
当期純損失()	112,444	194,731
土地圧縮積立金の積立	-	109,789
当期変動額合計	390,468	478,282
当期末残高	2,357,971	1,879,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,584,065	13,193,596
当期変動額		
剰余金の配当	278,024	173,761
当期純損失()	112,444	194,731
土地圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	390,468	368,493
当期末残高	13,193,596	12,825,103
自己株式		
前期末残高	208,039	208,293
当期変動額		
自己株式の取得	253	67
当期変動額合計	253	67
当期末残高	208,293	208,361
株主資本合計		
前期末残高	17,686,415	17,295,693
当期変動額		
剰余金の配当	278,024	173,761
当期純損失()	112,444	194,731
自己株式の取得	253	67
当期変動額合計	390,722	368,560
当期末残高	17,295,693	16,927,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161,910	78,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,333	73,318
当期変動額合計	83,333	73,318
当期末残高	78,576	151,894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161,910	78,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,333	73,318
当期変動額合計	83,333	73,318
当期末残高	78,576	151,894
純資産合計		
前期末残高	17,848,325	17,374,270
当期変動額		
剰余金の配当	278,024	173,761
当期純損失()	112,444	194,731
自己株式の取得	253	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,333	73,318
当期変動額合計	474,055	295,242
当期末残高	17,374,270	17,079,027

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (会計方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産につ いては、従来、総平均法による原価法によ っておりましたが、当事業年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)が適用さ れたことに伴い、総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定してお ります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益は、それぞれ42,062 千円減少しております。	商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 3年～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(681,703千円)については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は8,912千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 751,133千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 801,907千円</p>						
<p>2 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P.T.カネフサイ インドネシア</td> <td style="text-align: right;">19,644千円</td> <td>金融機関からの借入金 に対する連帯保証 (200千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	内容	P.T.カネフサイ インドネシア	19,644千円	金融機関からの借入金 に対する連帯保証 (200千米ドル)	
保証先	保証金額	内容					
P.T.カネフサイ インドネシア	19,644千円	金融機関からの借入金 に対する連帯保証 (200千米ドル)					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	408,633	360	-	408,993
合計	408,633	360	-	408,993

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	408,993	119	-	409,112
合計	408,993	119	-	409,112

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当するリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当するリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両運搬具	31,579	25,160	6,419	車両運搬具	15,130	12,912	2,217																				
合計	31,579	25,160	6,419	合計	15,130	12,912	2,217																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,419</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,869千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	4,201千円	1年超	2,217	合計	6,419	支払リース料	6,869千円	減価償却費相当額	6,869千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,217</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,201千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	1,888千円	1年超	328	合計	2,217	支払リース料	4,201千円	減価償却費相当額	4,201千円
1年内	4,201千円																										
1年超	2,217																										
合計	6,419																										
支払リース料	6,869千円																										
減価償却費相当額	6,869千円																										
1年内	1,888千円																										
1年超	328																										
合計	2,217																										
支払リース料	4,201千円																										
減価償却費相当額	4,201千円																										
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,109</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。</p>				1年内	15,880千円	1年超	45,228	合計	61,109	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>17,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,912</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。</p>				1年内	17,821千円	1年超	39,091	合計	56,912								
1年内	15,880千円																										
1年超	45,228																										
合計	61,109																										
1年内	17,821千円																										
1年超	39,091																										
合計	56,912																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額880,188千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 106,505千円	賞与引当金 104,531千円
退職給付引当金 299,203	退職給付引当金 240,492
役員退職慰労引当金 212,229	役員退職慰労引当金 88,179
貸倒引当金 20,664	貸倒引当金 6,243
たな卸資産評価減 17,618	たな卸資産評価減 18,916
減損損失 95,959	減損損失 95,959
関係会社株式評価損 64,532	関係会社株式評価損 64,532
税務上の繰越欠損金 98,426	税務上の繰越欠損金 487,531
その他 53,836	その他 50,119
繰延税金資産小計 968,977	繰延税金資産小計 1,156,508
評価性引当額 245,041	評価性引当額 251,589
繰延税金資産合計 723,936	繰延税金資産合計 904,918
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 9,674	土地圧縮積立金 72,888
有税で計上した製造原価のうち期 4,505	有税で計上した製造原価のうち期 5,154
未たな卸資産相当額	未たな卸資産相当額
その他有価証券評価差額金 50,466	その他有価証券評価差額金 96,573
繰延税金負債合計 64,646	繰延税金負債合計 174,616
繰延税金資産の純額 659,289	繰延税金資産の純額 730,302
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 62.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8
住民税均等割額 44.7	住民税均等割額 4.4
評価性引当額 206.9	評価性引当額 2.2
その他 0.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 263.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,249.85円	1株当たり純資産額	1,228.62円
1株当たり当期純損失金額	8.08円	1株当たり当期純損失金額	14.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失() (千円)	112,444	194,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	112,444	194,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,900

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成22年5月24日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成22年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)マキタ	81,854	252,112
(株)クボタ	80,000	68,160		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	36,750		
(株)りそなホールディングス	29,700	35,105		
(株)ウッドワン	76,542	21,355		
(株)菊川鉄工所	159,556	20,423		
大倉工業(株)	77,000	20,405		
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	19,092		
大日本印刷(株)	14,037	17,728		
アミテック(株)	250,000	12,500		
その他(21銘柄)	295,593	55,266		
計		1,161,535	558,898	

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	93,336,675	72,382
計		93,336,675	72,382	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,814,712	72,604	2,286	4,885,031	2,398,918	113,426	2,486,112
構築物	468,642	774	998	468,419	341,402	22,382	127,016
機械及び装置	14,393,672	298,673	241,241	14,451,104	11,942,451	721,778	2,508,653
車両運搬具	106,367	833	1,448	105,752	91,719	8,593	14,032
工具、器具及び備品	1,148,027	40,691	19,679	1,169,040	986,396	107,893	182,643
土地	1,678,794	-	-	1,678,794	-	-	1,678,794
建設仮勘定	109,884	258,762	311,664	56,982	-	-	56,982
有形固定資産計	22,720,101	672,340	577,317	22,815,124	15,760,888	974,074	7,054,235
無形固定資産							
借地権	12,105	-	-	12,105	-	-	12,105
ソフトウェア	59,729	4,087	6,830	56,985	34,773	11,639	22,212
電話加入権	8,500	-	-	8,500	-	-	8,500
無形固定資産計	80,335	4,087	6,830	77,591	34,773	11,639	42,818
長期前払費用	23,241	-	7,804	15,437	6,471	1,705	8,965
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	場所	種類	金額 (千円)	購入分 (千円)	建設仮勘定振替分 (千円)
機械及び装置	本社工場	研削盤	212,066	52,746	159,319
	本社工場	熱処理装置	36,145	8,865	27,280
	本社工場	切削加工機	25,920	2,898	23,022
建設仮勘定	本社工場	工場改修	98,086		
	本社工場	研削盤	73,594		
	本社工場	熱処理装置	14,822		
	本社工場	切削加工機	23,000		

2. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	場所	種類	金額 (千円)
機械及び装置	本社工場	研削盤	37,396
	本社工場	熱処理装置	4,110
	本社工場	切削加工機	187,287

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,028	30,126	34,581	24,446	30,126
賞与引当金	266,932	261,984	266,932	-	261,984
役員退職慰労引当金	531,904	25,877	336,779	-	221,002

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、1,656千円は債権の回収に伴う取崩額であり、22,789千円は期首残高の洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	10,070
預金	
当座預金	981,571
普通預金	1,495,875
外貨預金	118,616
定期預金	600,000
小計	3,196,064
合計	3,206,135

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸高興業(株)	93,909
奥田機械(株)	63,402
テラダ産業(株)	56,919
巴産業(株)	52,646
ショーダテクトロン(株)	38,080
その他	1,206,991
合計	1,511,951

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	362,038
5月	338,999
6月	338,179
7月	287,385
8月	165,177
9月	20,170
合計	1,511,951

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
P.T.カネフサインドネシア	294,455
カネフサUSA INC.	215,869
カネフサヨーロッパ B.V.	150,084
昆山兼房高科技刀具有限公司	104,086
タイサコール グループ	64,745
その他	1,461,694
合計	2,290,936

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,014,898	10,697,096	10,421,058	2,290,936	82.0	73.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
機械及び装置・その他商品等	18,500
小計	18,500
製品	
平刃類	283,755
カッター類	143,312
丸鋸類	210,965
小計	638,034
合計	656,534

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
平刃類	309,183
カッター類	85,345
丸鋸類	126,974
合計	521,503

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
刃金	447,507
超硬	197,224
地金	163,607
その他	83,541
小計	891,880
貯蔵品	
消耗品	49,510
部品	19,347
包装材料	17,142
砥石	17,049
消耗工具	10,155
その他	40,116
小計	153,322
合計	1,045,203

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイジェット工業(株)	97,396
加藤鋼材(株)	68,487
名古屋電気(株)	65,171
三菱マテリアル(株)	60,702
(株)三光刃物製作所	48,005
その他	646,269
合計	986,032

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	252,487
5月	276,032
6月	253,062
7月	204,449
合計	986,032

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
昆山兼房高科技刀具有限公司	78,031
P.T.カネフサインドネシア	34,932
加藤鋼材(株)	26,279
名古屋電気(株)	24,444
三菱マテリアル(株)	18,836
その他	271,926
合計	454,451

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日東海財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日東海財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 松井 夏樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉 平五 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼房株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼房株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 松井 夏樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉 平五 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。